

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ワールドインテック
【英訳名】	WORLDINTEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号
【電話番号】	093（533）0540
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理本部長 中野 繁
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号
【電話番号】	093（533）0540
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理本部長 中野 繁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(百万円)	40,296	41,551	53,007
経常利益(百万円)	1,052	1,538	1,290
四半期(当期)純利益(百万円)	640	670	658
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	747	796	805
純資産額(百万円)	5,615	6,481	5,826
総資産額(百万円)	24,773	30,148	23,805
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.31	39.85	40.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	39.23	39.81	40.24
自己資本比率(%)	19.5	18.4	21.1

回次	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	33.06	8.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における報告セグメントに係る主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(不動産事業)

(株)サンシティセリングは、平成25年1月1日付でニチモリアルエステート(株)に合併し、解散しております。

(株)ウィステリアホームズは、平成25年1月17日付で設立し、連結子会社といたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策による公共投資の増加や、円安・株高進行などにより持ち直しの動きで推移しており、鉱工業生産指数は、8月こそ前月比マイナス0.9%と低下したものの9月は前月を1.5%上回り、高い水準を示しました。9月調査における日銀短観の大企業製造業における業況判断DIでも、6月調査対比でプラス8%ポイントの大幅改善を示しましたが、先行きは外需回復の不透明感を背景に景況感の改善が一服する見通しであります。

一方、総務省統計局の8月の労働力調査によれば、就業者数は6,310万人で前年同月に比べ29万人の増加、派遣労働者数も全産業で前年同期の90万人に対し108万人と大きく改善されました。しかし、製造業における就業者では相変わらず製造業離れが進み、建設業とならび人員不足が深刻な状況にあります。また現在、派遣労働者を受入企業が使いやすくすること、有期雇用から無期雇用への転換促進により派遣労働者の雇用安定を図ることを柱とした労働者派遣法の新たな改正が検討されており、今後は派遣市場の活性化による市場拡大が進む期待がある一方で、体力格差や事業スケールによる派遣元企業の淘汰加速が進むと考えられます。

このような状況下、当社グループの人材・教育ビジネスにおきましては、物流分野やスマートフォン関連の電気電子分野を中心に増加傾向にある人材需要に対して的確に応えられるよう、9月にリリースした当社求人サイトの「ジョブペーパー」をはじめとする一連の採用業務管理システムを刷新し、採用力強化に努めました。情報通信ビジネスにおきましては、スマートフォンやデータ通信端末の普及に伴い活況を呈する市場を背景として第2四半期連結累計期間までは販売好調で推移いたしましたが、当第3四半期連結累計期間にはやや落ち着きを見せました。不動産ビジネスにおきましては、首都圏では、6月に今期分譲物件の引渡を開始後、ほぼ計画通り進捗し、東北エリアでも、来期以降には、利益貢献が果たせる見通しとなっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は41,551百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は1,502百万円（前年同期比45.4%増）、経常利益は1,538百万円（前年同期比46.2%増）、当期純利益は670百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （ファクトリー事業）

ファクトリー事業は、昨年度末より先行投資を行っていた電気電子分野やeコマースの物流分野の新規大型請負案件が回収フェーズに転じ、堅調に推移いたしました。また、採用強化のため、業務管理システムを刷新し、募集コストの低減化を進めております。9月にリリースした当社求人サイトの「ジョブペーパー」では、単月で応募者数が対導入前比で250%増となるなど、採用効率向上に寄与しはじめております。

以上の結果、売上高は13,529百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は657百万円（前年同期比105.1%増）となりました。

#### （テクノ事業）

テクノ事業は、生産技術分野から、設計開発分野へのシフトが順調に進み、人員構成が、計画どおり、ほぼ1:1の割合になってきております。より専門性の高い技術分野の需要に対応するため、当社グループの教育機関である㈱アドバンの連携強化を推進しております。

以上の結果、売上高は4,662百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は378百万円（前年同期比38.4%増）となりました。

#### （R&D事業）

R&D事業は、臨床試験受託事業を担うDOTインターナショナル㈱とのシナジー効果を顕現させ、より利益率の高いCRO領域の拡大に努めております。人員数も採用強化を継続し、前年同期比で130名増加の656名体制となっており、当第3四半期連結累計期間の稼働率も長期夏期休暇があったものの97.3%と比較的高い水準で推移いたしました。また、今後は、再生医療採択機関への積極営業および、大学・バイオベンチャーへの営業展開の為にさらなる人員増強を図ってまいります。

以上の結果、売上高は2,726百万円（前年同期比28.4%増）、セグメント利益は149百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業の中心商材である携帯端末は、スマートフォン、タブレット端末等の販売が堅調に推移しております。当社では、引き続き収益性向上のため、既存店舗の好立地物件への移転等の取組を進めております。また、法人向けでは、省電力によるコスト削減ソリューション営業でLED照明の販売数が増加し、新たな顧客の開拓に寄与しております。

以上の結果、売上高は9,918百万円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益は344百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、主たる営業基盤である首都圏マンション市場の当第3四半期連結累計期間における新規供給累計戸数は不動産経済研究所によると前年同期比28.7%増の39,718戸とリーマンショック前の水準に戻りつつあり、初月契約率は80.1%と好調ラインの70%を大幅に上回りました。また、仙台エリアにおきましては、9月末時点での供給済み在庫数が14戸（前年同期比32戸減）となるなど、底堅く推移いたしました。このような環境の中、事業採算性を考慮した仕入活動、地域に密着した営業活動を行いました。

以上の結果、売上高は6,431百万円（前年同期比16.2%減）、セグメント利益は433百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

(その他)

ブランドショップ、アパレル等への販売員の一般派遣を行っているCB事業については、売上・利益は堅調に推移いたしました。人員規模も9月末現在687名と前年同期の549名から拡大しており、今後のさらなる規模の拡大に向けて、組織管理体制の整備を行いました。

行政受託事業では、震災復旧・復興関連で福島県における「絆づくり応援事業」および地元の民間企業への再就職支援を行う「成長産業等人材バンク事業」も順調に推移いたしました。

その他、家電メーカー等のアフターサービスとしての修理やサービス部門を請負うリペア事業の基盤の確立に注力いたしました。

以上の結果、売上高は4,281百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は219百万円（前年同期比56.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は30,148百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,343百万円の増加となりました。これは主に現預金の増加額1,714百万円、販売用不動産の増加額731百万円、仕掛販売用不動産の増加額3,759百万円等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が23,667百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,689百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産の購入資金として調達した短期借入金の増加額2,154百万円、長期借入金の増加額1,623百万円等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が6,481百万円となり、前連結会計年度末と比較して654百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額527百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,831,500	16,831,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,831,500	16,831,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注)	5,000	16,831,500	0	701	0	864

(注)新株予約権の権利行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,823,300	168,233	-
単元未満株式	普通株式 400	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	16,826,500	-	-
総株主の議決権	-	168,233	-

(注)単元未満株式数には、当社保有の自己株式が1株含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)ワールドインテック	北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号	2,800	-	2,800	0.01
計	-	2,800	-	2,800	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,897	6,611
受取手形及び売掛金	4,659	4,349
有価証券	20	20
商品及び製品	421	570
販売用不動産	51	783
仕掛品	66	41
仕掛販売用不動産	10,054	13,814
繰延税金資産	47	47
その他	1,099	1,627
貸倒引当金	37	48
流動資産合計	21,279	27,818
固定資産		
有形固定資産	733	682
無形固定資産		
のれん	637	541
その他	120	141
無形固定資産合計	757	682
投資その他の資産		
投資有価証券	353	262
繰延税金資産	143	138
その他	656	713
貸倒引当金	119	149
投資その他の資産合計	1,034	965
固定資産合計	2,525	2,330
資産合計	23,805	30,148
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	597	670
不動産事業未払金	437	1,955
短期借入金	9,387	11,542
未払費用	2,910	2,596
未払法人税等	278	501
賞与引当金	45	262
役員賞与引当金	3	2
その他	2,071	2,211
流動負債合計	15,733	19,742
固定負債		
長期借入金	1,803	3,427
退職給付引当金	377	410
役員退職慰労引当金	27	32
その他	36	55
固定負債合計	2,245	3,925
負債合計	17,978	23,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700	701
資本剰余金	894	895
利益剰余金	3,432	3,960
自己株式	0	0
株主資本合計	5,027	5,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	4
為替換算調整勘定	12	2
その他の包括利益累計額合計	16	2
少数株主持分	814	922
純資産合計	5,826	6,481
負債純資産合計	23,805	30,148

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	40,296	41,551
売上原価	33,362	33,821
売上総利益	6,934	7,729
販売費及び一般管理費	5,901	6,226
営業利益	1,033	1,502
営業外収益		
受取家賃	57	-
投資事業組合運用益	-	39
その他	122	113
営業外収益合計	180	153
営業外費用		
支払利息	61	63
損害賠償金	42	-
貸倒引当金繰入額	-	30
その他	58	24
営業外費用合計	161	118
経常利益	1,052	1,538
特別利益		
国庫補助金	<sup>1</sup> 100	-
特別利益合計	100	-
特別損失		
事業所閉鎖損失	-	<sup>2</sup> 25
固定資産圧縮損	<sup>3</sup> 100	-
特別損失合計	100	25
税金等調整前四半期純利益	1,052	1,512
法人税等	304	735
少数株主損益調整前四半期純利益	747	777
少数株主利益	106	107
四半期純利益	640	670

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	747	777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	8
為替換算調整勘定	3	10
その他の包括利益合計	0	18
四半期包括利益	747	796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	640	688
少数株主に係る四半期包括利益	106	107

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) ㈱ウイステリアホームズは、第1四半期連結会計期間において新たに設立したことにより連結子会社となりました。 ㈱サンシティセリングは、第1四半期連結会計期間においてニチモリアルエステート㈱と合併し、解散したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に開始する事業年度の期首以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 国庫補助金

前第3四半期連結累計期間  
(自平成24年1月1日  
至平成24年9月30日)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成25年1月1日  
至平成25年9月30日)

第2種重度障害者多数雇用事業所施設設置等助成金の受給を受けたものであり、内容は次のとおりであります。

施設等の設置又は整備 100百万円

2 事業所閉鎖損失

前第3四半期連結累計期間  
(自平成24年1月1日  
至平成24年9月30日)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成25年1月1日  
至平成25年9月30日)

当社における大分事業所閉鎖に伴う損失であります。

3 固定資産圧縮損

前第3四半期連結累計期間  
(自平成24年1月1日  
至平成24年9月30日)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成25年1月1日  
至平成25年9月30日)

国庫補助金を有形固定資産の取得価額より直接減額したことによるものであり、その内容は次のとおりであります。

建物	82百万円
建物附属設備	13百万円
構築物	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	114百万円	109百万円
のれんの償却額	36	103

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月16日 取締役会	普通株式	73	4.5	平成23年12月31日	平成24年3月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月12日 取締役会	普通株式	142	8.5	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクト リー事業	テクノ ロジー事業	R & D事 業	情報通信 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	13,098	4,585	2,123	8,849	7,678	36,336	3,960	40,296	-	40,296
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	30	-	0	-	30	133	164	164	-
計	13,098	4,616	2,123	8,849	7,678	36,366	4,094	40,460	164	40,296
セグメント利益	320	273	171	344	524	1,633	140	1,774	740	1,033

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売系人材派遣、施工管理系人材派遣、人材紹介、総合人材派遣、行政受託、半導体関連の部品・部材調達、システム開発の受託業務、パソコンスクール運営、修理サービスの業務請負等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 740百万円には、セグメント間取引消去 5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 735百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R & D事 業	情報通信 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	13,529	4,662	2,726	9,918	6,431	37,269	4,281	41,551	-	41,551
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5	0	-	4	-	9	118	128	128	-
計	13,535	4,662	2,726	9,923	6,431	37,279	4,400	41,679	128	41,551
セグメント利益	657	378	149	344	433	1,962	219	2,182	679	1,502

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売系人材派遣、施工管理系人材派遣、人材紹介、総合人材派遣、行政受託、半導体関連の部品・部材調達、システム開発の受託業務、パソコンスクール運営、修理サービスの業務請負等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 679百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 670百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39円31銭	39円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	640	670
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	640	670
普通株式の期中平均株式数(株)	16,295,546	16,820,162
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円23銭	39円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	33,106	18,897
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯俣 克平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドインテック及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。